



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 省電舎

コード番号 1711 URL <http://www.shodensva.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 嘉納 毅

TEL 03-6821-0004

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,124	131.7	△201	—	△229	—	△230	—
26年3月期第2四半期	485	△20.3	△97	—	△86	—	△94	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △230百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △94百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△133.50	—
26年3月期第2四半期	△64.67	—

(注) 1. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	2,162	577	26.4	310.11
26年3月期	1,550	294	18.6	196.57

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 571百万円 26年3月期 288百万円

(注) 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純資産金額を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	93.5	100	609.2	80	359.5	78	—	42.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	1,842,273 株	26年3月期	1,465,600 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	0 株	26年3月期	0 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	1,729,064 株	26年3月期2Q	1,465,600 株

当第2四半期連結累計期間において第4回新株予約権(ノンコミットメント型ライツ・オフアリング)の行使により、株式数が376,673株増加したことにより、当第2四半期連結会計期間末において発行済株式数が1,842,273株となっております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報等 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(7) 重要な後発事象 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費の停滞が懸念材料となりましたが、雇用や設備投資は改善傾向にあり、全体的には緩やかな回復傾向が続き、企業収益の改善も概ね好調に推移しております。

また、海外経済については米国は堅調な景気拡大を維持しているものの、中国では設備投資の鈍化により成長率の低下が懸念されております。

このような状況の中、当社グループが推進するエネルギー関連事業を取り巻く環境としましては、固定価格買取制度を活用した太陽光発電設備の建設が大きく伸びを見せたことで、再生可能エネルギー市場が活性化しております。一方で一部電力会社が太陽光発電設備にかかる系統接続申込の回答を保留する状況が発生するなど、今年末の政府及び電力会社の固定価格買取制度に関する見解に注目が集まっております。

当社が推進するバイオガス事業については、前述の太陽光発電とは異なり、電力変動が少なく安定的な発電が可能な再生可能エネルギーであることから、バイオマス発電と共に注目が集まっております。

当社といたしましては、このような状況を受け、安定電源たるバイオガス発電事業を中心とした再生可能エネルギー事業に経営資源を集約して事業を推進し、これまでの主要事業であった省エネルギー関連事業を大きく縮小しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,124百万円(前年同期比639百万円増、131.7%増)、営業損失201百万円(前年同期 営業損失97百万円)、経常損失229百万円(前年同期 経常損失86百万円)、四半期純損失230百万円(前年同期 四半期純損失94百万円)となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

#### (省エネルギー関連事業)

省エネルギー関連事業におきましては、上述の状況で事業を推進しており、売上高177百万円(前年同期比151百万円減、46.0%減)、セグメント損失は52百万円(前年同期 セグメント損失69百万円)となりました。

#### (再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業におきましては、太陽光発電設備の設置工事受託が売上に寄与したものの、当第2四半期連結累計期間に完成した案件の売上総利益については、施工費用の高騰などの影響で利益率が低くなっており、また、計上済み案件に比べ、利益率が高い見込みである案件が当第2四半期連結会計期間未までに完成出来なかった影響を受け、利益計上には至りませんでした。結果、売上高947百万円(前年同期比790百万円増、503.0%増)、セグメント損失は151百万円(前年同期 セグメント損失34百万円)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より611百万円増加し、2,162百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少142百万円及び原材料の増加708百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より327百万円増加し、1,584百万円となりました。これは主に未払金の減少244百万円及び前受金の増加646百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より283百万円増加し、577百万円となりました。これはライツ・オフリングの行使結果により資本金及び資本剰余金が各257百万円増加したこと及び四半期純損失230百万円を計上したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、上記の状況から「平成27年3月期 決算短信」(平成26年5月15日)において発表しました業績予想で発表しております第2四半期累計期間の数値に未達の結果となっております。しかしながら、工期の遅れにより当第2四半期連結累計期間の売上計上ができなかった案件も下期には完成し売上計上される見込みであり、また下期に計画していた案件についても概ね計画通りに推移していることから、「平成26年3月期 決算短信」(平成26年5月15日)において発表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	510,626	360,317
受取手形及び売掛金	509,556	367,193
原材料	191,994	900,482
未成事業支出金	59,198	130,409
その他	152,223	266,552
貸倒引当金	△14,130	△3,200
流動資産合計	1,409,469	2,021,756
固定資産		
有形固定資産	27,148	26,030
無形固定資産	95	87
投資その他の資産		
投資有価証券	51,842	51,647
出資金	30,400	30,400
破産更生債権等	148,049	148,049
その他	31,966	32,226
貸倒引当金	△148,049	△148,159
投資その他の資産合計	114,208	114,163
固定資産合計	141,453	140,281
資産合計	1,550,922	2,162,038
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	116,340	90,259
短期借入金	225,000	210,000
未払金	321,437	77,406
前受金	511,771	1,158,065
未払法人税等	3,471	2,201
メンテナンス費用引当金	4,898	4,169
その他	55,852	36,196
流動負債合計	1,238,771	1,578,297
固定負債		
その他	18,072	6,454
固定負債合計	18,072	6,454
負債合計	1,256,844	1,584,752
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	616,020	873,099
資本剰余金	423,200	680,279
利益剰余金	△752,405	△983,229
自己株式	—	△1
株主資本合計	286,814	570,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,282	1,156
その他の包括利益累計額合計	1,282	1,156
新株予約権	5,981	5,981
純資産合計	294,078	577,285
負債純資産合計	1,550,922	2,162,038

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	485,431	1,124,919
売上原価	377,418	1,076,130
売上総利益	108,013	48,788
販売費及び一般管理費	205,999	250,040
営業損失(△)	△97,986	△201,252
営業外収益		
受取利息	197	71
貸倒引当金戻入額	6,392	10,820
その他	9,911	1,686
営業外収益合計	16,501	12,577
営業外費用		
支払利息	2,858	1,713
株式交付費	—	36,694
その他	2,536	2,254
営業外費用合計	5,395	40,663
経常損失(△)	△86,879	△229,337
特別損失		
固定資産売却損	1,163	—
固定資産除却損	1,166	—
投資有価証券売却損	5,000	—
特別損失合計	7,329	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△94,210	△229,337
法人税、住民税及び事業税	565	1,486
法人税等合計	565	1,486
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△94,775	△230,824
四半期純損失(△)	△94,775	△230,824

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△94,775	△230,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	366	△125
その他の包括利益合計	366	△125
四半期包括利益	△94,409	△230,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△94,409	△230,949
少数株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△94,210	△229,337
減価償却費	4,154	3,191
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,392	△10,820
メンテナンス費用引当金の増減額(△は減少)	1,174	△729
受取利息及び受取配当金	△197	△71
支払利息	2,858	1,713
株式交付費	—	36,694
為替差損益(△は益)	△930	△435
固定資産売却損益(△は益)	1,163	—
固定資産除却損	1,166	—
投資有価証券売却損益(△は益)	5,000	—
リース資産減損勘定の取崩額	△13,646	△13,646
売上債権の増減額(△は増加)	397,979	788,657
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,979	△779,699
仕入債務の増減額(△は減少)	△255,348	△304,097
その他の資産の増減額(△は増加)	△10,070	△888
長期未払金の増減額(△は減少)	△4,161	—
その他の負債の増減額(△は減少)	△11,293	△25,396
未収消費税等の増減額(△は増加)	2,778	△69,550
小計	29,002	△604,417
利息及び配当金の受取額	197	71
利息の支払額	△2,858	△1,713
法人税等の支払額	△618	△2,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,723	△608,733
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,000	△2,065
有形固定資産の売却による収入	7,581	—
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
投資有価証券の売却による収入	5,000	—
貸付けによる支出	—	△43,130
貸付金の回収による収入	3,200	40,721
その他	△500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,281	△4,474
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△22,500	△15,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	477,464
自己株式の取得による支出	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,500	462,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	930	435
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,435	△150,308
現金及び現金同等物の期首残高	45,330	510,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,766	360,317

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは事業別のセグメントから構成されており、省エネルギー関連事業及びその付帯事業を推進する「省エネルギー関連事業」、及び再生可能エネルギー設備導入における企画、設計、販売、施工及びコンサルティング事業を推進する「再生可能エネルギー事業」の二つを報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの内容

「省エネルギー関連事業」は、顧客企業の省エネルギー化計画の調査からプランの作成、設計・施工、効果の検証までを一貫して行うエスコ事業を中心とし、各種省エネルギー化製商品の販売等も行っております。

「再生可能エネルギー事業」は、バイオガスプラント等再生可能エネルギー設備導入における企画、設計、販売、施工及びコンサルティング事業を推進しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	省エネルギー 関連事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	177,212	947,707	1,124,919		1,124,919
セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	177,212	947,707	1,124,919		1,124,919
セグメント損失( )	52,260	151,968	204,228	2,976	201,252

(注) 1. セグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失( )は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間において、第4回新株予約権(ノンコミットメント型ライツ・オファリング)の行使により、資本金及び資本剰余金が各々257,079千円増加したことにより、当第2四半期連結会計期間末資本金が873,099千円、資本剰余金が680,279千円となっております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。